

農業版事業継続計画書 簡易版

策定・改定日	2022/4/1	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	2022/4/1	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	2022/4/1
--------	----------	--------------------------------	----------	-----------------------	----------

想定リスク	主に夏季から水稲収穫期までの間に発生する台風・集中豪雨による水害被害対象品目(水稲)
-------	--

1. 基本方針

緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	人命を守る
2	事業の継続を考える
3	従業員の雇用を守る

2. 重要業務と目標復旧時間

以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。

重要業務	栽培管理・収穫
目標復旧時間	水が引き次第速やかに(最大2週間程度を想定)

3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)

種別	影響	対応(代替手段等)
電気	乾燥調製施設が使用できない	代替手段なし(復旧の為の業者連絡網作成)
ガス	影響なし	—
水道(農業用水含む)	井戸からの灌水ができない	予備モーターを準備する
情報通信	影響なし	—
交通	影響なし	—
ほ場等	作物への被害	出荷先と要検討
その他		

4. 事前対策の実施状況

分類	項目	
ヒト	安否確認手段	連絡体制
	避難場所	●学校
	欠員時の対応	
	その他	
モノ	設備使用不可時の対応	早期復旧に向け関係各所と検討
	調達支障時の対応	調達ルートを複数準備
	その他	台風被害が予想される場合には、農業機械(トラクター、コンバイン等)を高台へ移動しておく
カネ	手元資金	●円(●●銀行)
	その他	備考
セーフティネット	保険加入	収入保険、事業活動包括保険、業務災害総合保険、農機具共済、自動車共済、建物更生共済
	その他	備考
情報	重要情報保管場所	クラウドシステム利用
	PC等使用不可時の対応	定期的にバックアップを取得(バックアップ最終更新日:2021/12/1)
	その他	
地域連携		

5. 緊急時の体制

総括責任者(代理者)	事業継続担当責任者(代理者)
社長(顧問)	社長(顧問)

【初動対応フェーズ】(目安:緊急事態発生～24時間以内)

○状況確認

確認対象	担当者
役員・従業員 家族を含めた安否確認	社長
建物・設備 ITを含む状況	社長
その他事業資産 肥料・飼料・農薬等の在庫	A氏
取引先 状況確認	社長、B氏
インフラ 電気・ガス・水道・交通等の状況	社長
その他	

○備蓄品の状況

品名	状況	その他
救急箱	事務所に常備	
飲料水	2L×12本	
食料	従業員数×2日分	
ヘルメット	3個	

○出勤・帰宅ルール

状況	原則ルール
出勤時	【原則】自宅待機(帰宅困難時は事務所内待機)
在宅時	【原則】自宅待機(極力連絡をとれる状態に)
その他	【原則】一番近くの安全な場所で待機

【事業継続フェーズ】(目安:初動対応完了後～)

○重要業務継続の具体的方法

対応手順	担当者
①現状把握(被害終息～24時間以内) ・作物、圃場の被害確認 ・設備、農業機械の被害確認	責任者:社長 A氏 B氏
②作業準備(被害終息～48時間以内) ・従業員への指示、JAへの連絡 ・農業機械の準備 ・資材の準備 ・施設の準備	責任者:社長 社長 B氏 A氏 社長
③作業実施(被害終息～2週間以内) ・水稲等の穀物作業の実施 ・野菜関係の実施	責任者:社長 B氏 A氏

BCP策定後の運用	年に一度、年度の切り替わり時期を目途に計画見直しを図る
-----------	-----------------------------